ほかのテキストは必要なし！

受講生限定テキスト

「時事蔵」のご紹介

昨年度 時事蔵
国家一般（行政専門）
86% 的中!!
地方上級
66% 的中!!

国内政治 ▶▶ 政治・行政事情②

Key word で重要語句をインプット！

Key Word

マイナンバー制度	社会保障・税番号制度のことで、住民票を持つ人に12桁の番号を割り当て
デジタル改革関連法	デジタル社会形成基本法などからなり、デジタル社会の基本的枠組みを規定
夫婦同姓合憲判決	社会情勢の変化を考慮しても民法などの夫婦別姓を認めない規定を合憲と判断し、制度設計は国会で判断する事柄とする判決
孔子廟土地代免除違憲判決	特定の宗教を援助したと評価されてもやむを得ないとして政教分離に違反
同性カップル同居関係解消訴訟	婚姻に準じた事実婚を法的保護の対象と認める判決

1 マイナンバー制度とデジタル改革関連法

地 市 最 新!!

（1）マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）
①制度の概要

政治・経済・社会・etc の出題トレンドを詳細に解説！ 出題が予想される時事トピックをピンポイントで攻略！

昨年試験で出題された分野については、職種も明記！

重要語句の内容・現状・背景事情を把握し、確実に理解。

実践問題

（解答・解説は p.108 ～ p.134）

【No. 1】近年の日本政治に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。 〈p.2 ～ p.3 参照〉

予想問題で実践力を強化。充実の解説で応用力もアップ！

解説のある本文ページが明示されているので、ソッコーで見直しが可能。

1 点を争う公務員試験において、
得点の積み増しを狙うなら時事対策です !!
でも、毎日ネットや新聞で
ニュースを拾うのはたいへん……。

時事蔵を使えば、コンパクトかつ
効果的に時事対策を行うことができます。

❶ 本文を読んで、ここ１年の日本や世界のさまざまな動向を理解する
↓
❷ その理解が筆記試験での得点につながる
↓
❸ 論作文試験や人物試験での説得力が増す

これらの力を一体的に身につけるための
工夫の数々を、テキストを手にとって
確認してください。

付図・付表

付図・付表で補足事項にまで踏み込んで確認。

①
デジタル庁が取り組む今後の計画

2021 年 10 月～
マイナンバーカードが健康保険証として本格運用
22 年度中～
マイナポータルを使い、役所に行かなくても、保育施設の利用申し込み、要介護認定の申請、転出届提出、パスポートの更新手続きなどが可能に
申請なしで緊急時の給付金が自動支給（マイナポータルへの口座登録が必要）
マイナンバーカード情報を搭載したスマートフォンによる行政手続きが可能に
マイナポータルで学校健康診断データが閲覧可能

②
骨太の方針、成長戦略、規制改革実施計画のポイント

骨太の方針	新型コロナウイルスワクチンの全希望者への接種を 2021 年 10～11 月に完了
	公立、民間病院ともに病床を活用できる仕組みや都道府県を越えて患者を調整する体制づくり
	2022 年度末までにマイナンバーカードをほぼ全国民に普及
	外為法上の投資審査、事後モニタリングの体制を強化
	最低賃金をより早期に全国平均 1,000 円を目指し、引上げ
	2025 年度の国と地方の基礎的財政収支（PB）黒字化目標を堅持。今年度内にコロナ禍の影響を検証、目標を再確認
成長戦略	次世代データセンターの中核拠点を最大 5 か所、地方にも 10 か所整備
	燃料電池車（FCV）用水素ステーションを 2030 年までに 1,000 基設置
	電気自動車（EV）普及に向け、EV 向け急速充電器を 2030 年までに 3 万基設置
	量子技術などの研究開発を年間に 120
実施	行政手

理解を進化・深化させることで超難問の得点可能性も大幅上昇。論作文の筆致や面接試験の応答も余裕でレベルアップ。

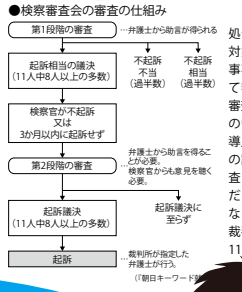
③
政教分離をめぐる最高裁

事件名	概要	
津地鎮祭訴訟（1977 年）	津市が市立体育館の地鎮祭を行い、市費について市議が市長を	
殉職自衛官合祀訴訟（1988 年）	殉職した自衛官が山口合祀され、クリスチャ を訴えた裁判	
愛媛玉串料訴訟（1997 年）	愛媛県知事が県費で靖国料を納めたことについて、知事らを訴えた裁判	
空知太神社訴訟（2010 年）	北海道砂川市が空知太神社に市有を無償で使わせたことについて、住民が市長を訴えた裁判	
富平神社訴訟（2010 年）	砂川市が神社のある市有地を町内会に無償譲与したことについて、住民が市長を訴えた裁判	合憲（全員一致）
孔子廟訴訟（2021 年）	那覇市が孔子廟に土地を無償で使わせていることについて、住民が市長を訴えた裁判	違憲（1 人は合憲）

巻末資料

巻末資料まで理解できれば、難関専門試験にも対応可能！

●検察審査会の審査の仕組み



（『朝日キーワード』）

国民から選ばれた検察審査員が、検察官による不起訴処分が妥当かどうかを審査するために設けられた制度。対象となるのは、内乱罪と独占禁止法違反の罪を除く刑事事件であり、犯罪被害者や告訴人の不服申立てを受けて審査するが、申立てがなくても審査することができる。審査の後に「起訴相当」「不起訴不当」「不起訴相当」の３つのいずれかの議決を行う。2009 年５月に起訴議決制度が導入され、議決に拘束力が生じるようになり、「起訴相当」の議決をした後、検察官が不起訴処分とした場合は再審査となり、そこで「起訴議決」がされると、裁判所が選んだ弁護士が検察役となって強制的に起訴されることとなった。なお、検察審査会は全国の地方裁判所及び地方裁判所支部に置かれ、有権者の中からくじで選考された 11 人で構成される。構成員の任期は６か月で、３か月ごと～６人ずつ入れ替わることになっている。

付図・付表と巻末資料は、
東京アカデミーの公務員時事対策の
集合知ともいえるページです。

付図・付表では、本文で取り扱った内容をより理解しやすくするための補足資料・図表をたくさん掲載しています。

本文の延長線上にある論点にまで踏み込んで、体系的に知識を定着させることができます。

巻末資料は、最近、成立またはおおきく改正された法律、
重要判例のまとめ、ここ１年間の日本国内や
世界で起きた出来事など、すこしマニアックな論点、
専門試験向けの内容を中心にまとめています。